

# 令和2年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：静岡県浜松市

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

未来創造「新・ものづくり」特区

## 2 総合特区計画の状況

### ① 総合特区計画の概要

本市は農業と工業がともに高い水準で発展を遂げてきた全国でも特色のある地域である。未来創造「新・ものづくり」特区では、農業と工業の均衡のとれた土地利用を進めることで、農業においては、農地集約による企業の農業参入の促進や、高付加価値産品への転換及び拡大を図り、工業においては、ものづくりの集積地域であること等を活かし、用地を迅速に確保するレディメイド方式による工場用地造成により、新産業の創出及び現集積産業の維持・発展を図るものである。

### ② 総合特区計画の目指す目標

目標：市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現

解説：農業の担い手の減少と耕作放棄地の増加の対策として、離農意向のある農家の農地を中小規模に集約し、規模拡大を望む農家への利用集積や中小企業の農業参入を推進する。

先の東日本大震災を受け、市内外の企業が内陸の安全な地域における工場立地を多く希望していることから、迅速に工場用地を確保するとともに、企業誘致を戦略的に推進しものづくりの集積地として新産業の創出を目指すことにより、企業の海外移転による空洞化対策、安定的な雇用の確保を図る。

### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日 指定

平成24年11月30日 認定（平成25年11月29日最終認定）

平成29年 3月27日 変更認定

平成31年 4月 1日 報告

令和 2年10月29日 報告

### ④ 前年度の評価結果

総合特別区域の進捗に係る事後評価

#### [アジア拠点化・国際物流分野] 3.9点

- ・企業立地による地域産業の振興について、新規立地企業の売上高は継続的に増加しており、順調に計画が進んでいる。
- ・産地力の強化という点では、耕作面積の大幅な増加は、6次産業化推進事業や耕作放棄地再生といった、以前からの特区の取組が成果を収めている所で高く評価できる。一方、農畜産物販売額の減少に関して気候・災害等による

販売額の変動は当然あるとして、短期的なものか、原因が他にある可能性はないかを探る必要がある。

- ・今後どのようにして目標達成に向け販売力の強化を図っていくのか、具体的に検討する必要あり。業種や分野別の増減の検証や、大都市近郊の利点を生かした農業観光や市内外食・観光業への展開、ブランド農産品加工商品等、他方面への拡大も今後の課題。6次産業化の成果が見える指標があればより具体的な方針の参考になるのではないか。

### 〔農林水産業分野〕 3.7点

- ・農業の産地力の強化は、当初（平成27年度）以来、一貫して減少しており、これは構造的なものと考えられる。農商工連携・6次産業化など取りうる施策を機動的に講じることが必要。
- ・数値目標（1）－①「農畜産物販売額」が連続して減少している。部門別の変化などを含めた分析が必要。数値目標（1）－②「農業参入した企業による耕作面積増」については、さらに増加しており、目標見直しも視野に入れるべき。
- ・企業の農業参入が進展しており、かなりの面積の農地を担うようになっている。農業経営をマーケットイン型に変えていくことが課題。
- ・工業事業所立地に関しては、数値目標（2）－①「新規立地件数」は目標を下回っているが、大規模な拠点工場による用地の一括購入の結果であり、数値目標（2）－②「新規立地企業の売上高」は目標を大きく上回っている。工作機械の大型工場の進出が大きかった。また、売上高が目標を大きく上回っていることについては、大手企業1社の立地によるものか、他社も一定の増加があったのかなどの分析が望まれる。
- ・雇用に関しても目標を下回っているものの、前年に比べて大幅な伸びを示しており、順調に進捗している。

### ⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

工業分野では、地域産業への貢献度が高い大型拠点工場のほか、本社工場の誘致にも努め、売上高、新規雇用数の増加を目指した。

農畜産物販売額の減少要因の分析について、花きの販売額は、年々減少しており長期的な要因によるものであり、短期的な要因については、令和2年度の農畜産物販売額における主たる要因は、病害虫により米生産が影響を受け米の販売額が前年度より30%減少したことによるものと考えている。

今後の目標達成に向けた販売力の強化を図るための具体的な検討については、気候や病害虫などにより、農業生産物の収量は大きく影響されるものであるが、ブランド農産物の販路の強化・拡大を図り、販売額の増加を目指していきたいと考えている。

農業の産地力の強化については、with コロナ、after コロナを踏まえ対策を講じていく必要があると考えている。

数値目標（1）－①「農畜産物販売額」が連続して減少しており、部門別の

変化などを含めた分析については、令和2年度実績では、農産園芸（前年比：101%→）、果樹（前年比：116%↑）、花き（前年比：90%↓）、畜産（前年比：95%↓）となっている。

数値目標（1）－②「農業参入した企業による耕作面積増」については、昨年度、目標値の見直しを行い、令和2年度の目標値を40haから47haに、令和3年度の目標値を50haから64haに上方修正を行った。

企業の農業参入が進展しており、農業経営をマーケットイン型に変えていくことについては、今後の課題ではあるが、簡単ではないと考えている。

数値目標（2）－②「新規立地企業の売上高」が目標を大きく上回っていることについては、大手企業1社の立地によるものか、他社も一定の増加があったのかの分析については、令和2年度は、300億円の売上高の増加と目標とする中で、大手企業2社の拠点工場で売上高948億円、その他企業16社で売上高214億円の実績があった。

### ⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

工業分野では、すでに用地を取得済みで工場を建設中である企業、約100社を対象に実態調査を実施した結果、取引先からの受注減及び稼働日の低下による売上げの減少が生じているという回答が約3分の2を占めている。そのほか、従業員の雇用減少などを回答した企業があり、次年度以降、特区評価に影響が出るものとする。

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

### ① 評価指標

評価指標（1）：産地力の強化[進捗度 157%]

数値目標（1）－①：農畜産物販売額 339 億円（H27）→357 億円（R3）

[当該年度目標値 354 億円、当該年度実績値 317 億円、進捗度 90%、寄与度 50%]

数値目標（1）－②：農業参入した企業による耕作面積増 64ha（H27 年度～R3 年度）

[当該年度目標値 47ha、当該年度実績値 105.1ha、進捗度 224%、寄与度 50%]

評価指標（2）：企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大[進捗度 120%]

数値目標（2）－①：新規立地件数 100 件（H29 年度～R3 年度）

[当該年度目標値 83 件、当該年度実績値 64 件、進捗度 77%、寄与度 33.3%]

数値目標（2）－②：新規立地企業の売上高 1,900 億円（H29 年度～R3 年度）

[当該年度目標値 1,600 億円、当該年度実績値 2,777 億円、進捗度 174%、寄与度 33.3%]

数値目標（2）－③：新規立地に伴う雇用増 700 人（H29 年度～R3 年度）

[当該年度目標値 590 人、当該年度実績値 641 人、進捗度 109%、寄与度 33.3%]

### ② 寄与度の考え方

評価指標の重要度に差はないと考え、寄与度は均等に配分している。

**③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋**

農業分野においては、農地の新規造成や再整備（耕作放棄地再生）による営農地の拡大と新たな農業の担い手確保のため企業の農業参入を進める。また、農商工連携・6次産業化による生産作物の高付加価値化や加工利用による歩留まりの向上、農地集約化による生産効率向上を促進し、各営農地の収益向上を目指す。

工業分野においては、本特区により造成を進める新たな工場用地を核として、その事業が終了する令和3年度までに、新産業分野を中心とした企業誘致に取り組むことに加え、市内の中小企業の研究開発・事業化を支援し、新たな投資・雇用を生み出すことで特区の目標実現を目指す。

**④ 目標達成に向けた実施スケジュール**

農用地については、耕作放棄地再生による営農地の拡大を引き続き進める。併せて、企業の農業参入、農地集約化、農商工連携・6次産業化の支援を引き続き実施する。また、工場用地整備地区の周辺において農業振興エリア整備事業を引き続き進めていく。

工場用地については、特区事業期間内での分譲終了を目標に新たに新・産業集積エリア整備を進めるとともに、特区対象区域内に設定した工場立地誘導地区（重点エリア）で対応する。

**4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）**

**①特定地域活性化事業**

該当なし

本特区の事業推進に当たって、特定地域活性化事業に該当する具体的案件がなかったことによる。

**② 一般地域活性化事業**

**②-1 新工場用地整備事業（農振法・農地法）（平成25年秋協議）**

**ア 事業の概要**

国と地方の協議会において設置した国・県・市による調整会議での結果、立地を急ぐ個別案件は、新たな工場用地（新・産業集積エリア）整備事業地近郊の市街化調整区域内において、農振法及び農地法のガイドラインを弾力的に運用し、指定した工場立地誘導地区（重点エリア）で対応し、新たな工場用地（新・産業集積エリア）整備事業については、対象区域を平成26年度に市街化区域へ編入し平成27年度より用地買収着手、平成28年度より造成に着手し一部分譲を開始し、令和2年度までに8社の新規立地があった。

**イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与**

評価対象年度で農地転用を要した新規立地は7件であり、このほか、当該

特区制度により新たに開発整備した「新・産業集積エリア工場用地」における分譲が順調に進捗した結果、目標値 18 件を達成することができた。

### ③規制の特例措置の提案

該当無し

本特区の事業推進に当たり現状障壁となっているような規制がなかったことによる。

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

### ① 財政支援：該当なし

本市が計画する農業基盤整備事業については、規模的に県営事業とすることが適当であるとの指導による。

### ② 税制支援：該当なし

本市の計画する事業内容においては、税制支援に対する活用が見込めないことによる。

### ③ 融支援（利子補給金）：0件

今回の評価年度では、令和3年度での事業完了が見込まれることから、申込み0件となったが、これまでに金融支援を実施した事業数は18件、対象事業の借入額の合計は約60億7,300万円の実績があり、本市における設備投資や地域産業の振興に繋がっている。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

農業に関しては、耕作放棄地対策事業等により耕作放棄地再生が進み、営農地が1.39ha拡大した。農業参入企業数は地元企業を中心に全国トップクラスの75法人、合計の耕作面積は191.3haとなっており、市独自の支援事業が成果につながっている。

工業に関しては、当該特区制度により新たに開発整備した「新・産業集積エリア工場用地」における分譲や工場立地誘導地区への新規立地が順調に進捗した結果、立地件数、売上高及び新規雇用数ともに目標値を上回ることができた。

## 7 総合評価

農業分野については、農業参入する法人が6社増え、耕作面積も191.3haに増加するなど市独自の取組により企業の農業参入が進んでいる。また、農畜産物販売額については目標値を下回っているが、計画的な農業基盤整備や6次産業化を進めるなどして農畜産物販売額の増加に繋げたい。

工業分野については、全ての数値目標を達成することができた。売上高の増加は、関連する地元企業の業績にも好影響を与え、地域産業の振興及び経済の発展に大きく貢献したと考えている。

また、当該特区制度により開発・整備をした新・産業集積エリアにおいては、これまでに8社の新規立地があり、特に、産業ロボット用の関節用途向け精密減速機において世界シェア6割を有する企業の拠点工場が含まれている。

同社は、本市にて新たな協力工場を募り、サプライチェーンを強化していきたいということであり、本市において、新たにロボット産業が育成され、売上高や雇用の増加に大きな影響を与えるものと期待している。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
評価指標(1) 産地力の強化	数値目標(1)－① 農畜産物販売額 339億円→357億円	目標値	345億円	348億円	351億円	354億円	357億円
		実績値	339億円	340億円	324億円	305億円	317億円
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	99%	93%	87%	90%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	過去5年間における農業算出額の増加額14.4億円を5年で割り戻した額(約3億円/年)を成長率と捉え、平成28年度目標値342億円にそれを加算していく目標値とした。 本市の農業生産力を表すことができる農畜産物販売額を令和3年度までに357億円とすることを産地力強化の数値目標とする。この目標を達成するために、国営三方原用水二期土地改良事業による農業基盤整備を進めるとともに、農商工連携・6次産業化推進事業により農産物の付加価値の向上を図る。また、新産業集積エリア周辺の農業振興エリアにおいて、農地利用調整および小規模基盤整備等による生産性向上・収益増加・農業振興を図る農業振興エリア整備事業を行う。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	各年度の目標については、過去5年間における農業産出額の増加額を成長率ととらえ、農畜産物販売額の目標数値に置き換えたものである。市内農協等の販売額を集計したもとなるため、市の農業生産能力を表すことができる数値となる。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	国営三方原用水二期土地改良及び農業振興エリア整備事業については順調に事業が進捗しており、農商工連携・6次産業化推進事業についても15件の事業者に対して補助を行い、生産性向上・収益増加を図ることができている。一方で事業農畜産物販売額については目標を37億円下回っており、特に花きについて、消費者離れや新型コロナ等の影響により販売額が減少しており、進捗の遅れにつながっていると考えられる。販売力の強化という観点からも、今後も継続して農商工連携・6次産業化推進事業を行っていく必要がある。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
評価指標(1) 産地力の強化	数値目標(1)－② 農業参入した企業による耕作面積増	目標値	10ha	20ha	30ha	47ha	64ha	
		実績値	11.8ha	35.8ha	42.4ha	76.5ha	105.1ha	
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	358%	212%	255%	224%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		過去5年H23～H27における耕作面積目標値においても、年間10haの拡大を目標にしており、実績値でも目標値を上回る年間約13.7haであった。このようなことから、目標値は過去5年間における目標数値を延長させるものとした。新たな担い手である企業の農業参入を促進するとともに既参入企業の規模拡大を図ることで、農業参入企業による耕作面積増を令和3年度までに50haとすることを産地力強化の数値目標とする。この目標を達成するために、農商工連携・6次産業化推進事業により農産物の付加価値の向上を図ることで参入企業の収益性向上を目指すとともに、企業参入の一步目の支援として企業の農業参入をサポートする事業や耕作放棄地の再生事業を行い新規参入企業の拡大を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		各年度の目標については、過去5年間の実績値を基に、継続的な成長を行うための実現可能な数値を設定したものである。農業参入した企業による耕作面積の実績値については、新規参入企業分+既参入企業の規模拡大分とする。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		新規参入企業は6件、耕作面積は3.1haであり、継続的な企業参入が行われている。また、6次産業化推進事業や耕作放棄地の再生事業により、既参入企業の規模拡大耕作面積も25.5haと拡大しており、本市の産地力の強化に寄与している。次年度以降も引き続き、新規参入企業数の拡大や既参入企業の更なる発展を支援していく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。



## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
評価指標(2) 企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大	数値目標(2)-① 新規立地件数	目標値		20件	43件	65件	83件	100件
		実績値	18件	14件	28件	46件	64件	
	寄与度(※): 33.3(%)	進捗度(%)		70%	65%	71%	77%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本市は、先人たちの先見の明により、その次代を担う産業を築いてきた。しかし、近年は、企業の国内外への流出が進み、将来における本市の衰退が懸念されている。その対応策として新工場用地造成事業を実施し、企業立地を推し進めることで、本市の工業都市として持続可能な地域振興を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		企業立地による地域振興の目標として新規立地した事業所の売上高を指標とする。過去5年間(H22~H26)の立地件数87件の平均18件を年度毎の標準立地件数とし、この特区制度により新たに造成される新・産業集積エリア(第三都田地区工場用地)の分譲スケジュールを加味し、その周辺で立地が進んでいる市街化調整区域内の工場立地誘導地区への立地動向を考慮し、目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和2年度は、当該特区制度により新たに開発整備した「新・産業集積エリア工場用地」における分譲や工場立地誘導地区への新規立地が順調に進捗した結果、目標値18件を達成することができた。特に新・産業集積エリア工場用地については、これまでに8社の企業立地が決定し、当該8社による土地取得面積は約32ヘクタールである。この取得面積については、本市における新規立地1工場当たりの平均面積は約1ヘクタールであることから、一般的な工場の32件分に相当することになる。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
評価指標(2) 企業立地による地 域産業の振興及び 雇用の拡大	数値目標(2)－② 新規立地した事業所の 売上高	目標値	300億円	800億円	1,300億円	1,600億円	1,900億円
		実績値	173億円	623億円	729億円	1,615億円	2,777億円
	寄与度(※): 33.3(%)	進捗度(%)	208%	91%	124%	174%	
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	本市は、先人たちの先見の明により、その次代を担う産業を築いてきた。しかし、近年は、企業の国内外への流出が進み、将来における本市の衰退が懸念されている。その対応策として新工場用地造成事業を実施し、企業立地を推し進めることで、本市の工業都市として持続可能な地域振興を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標	企業立地の目標として新規立地のあった事業所の件数を指標とする。各年度立地件数に規模別の1社あたりの売上高を乗じて得た額を基本に100億円単位で設定した。この1社あたりの売上高については、用地を取得し工場等を建設した企業に対する補助制度を受けた事業所に対し行っている売上高調査の平成27年度実績をベースに用地取得規模別に1社あたりの平均額を求めている。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	新・産業集積エリア工場用地や工場立地誘導地区に大手企業の拠点工場が立地したことで、令和2年度は、目標値を大きく上回ることができた。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
評価指標(2) 企業立地による地 域産業の振興及び 雇用の拡大	数値目標(2)－③ 新規立地した事業所の 新規雇用数	目標値	130人	300人	470人	590人	700人	
		実績値	603人	66人	117人	365人	641人	
	寄与度(※): 33.3(%)	進捗度(%)		51%	39%	78%	109%	
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		本市は、先人たちの先見の明により、その次代を担う産業を築いてきた。しかし、近年は、企業の国内外への流出が進み、将来における本市の衰退が懸念されている。その対応策として新工場用地造成事業を実施し、企業立地を推し進めることで、本市の工業都市として持続可能な地域振興を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標		企業立地による地域振興の目標として新規立地した事業所の新規雇用数を指標とする。目標値の考え方としては、各年度立地件数に規模別の1社あたりの新規雇用数を乗じて得た額を基本に10人単位で設定した。この1社あたりの新規雇用数については、本市の企業立地に係る補助制度を受けた事業所の新規雇用数をベースに用地取得規模別に1社あたりの平均人数を求めている。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		新・産業集積エリア工場用地や工場立地誘導地区に大手企業の拠点工場が立地したことで、令和2年度は、目標値を大きく上回ることができた。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他
		<特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用	評価指標(2)-① 評価指標(2)-② 評価指標(2)-③	あり	評価対象年度で市街化調整区域に立地した企業15件のうち、農地転用を要した物件は、7件と約半数となっている。この制度を活用して立地する企業が増加している。 また、新たな工場用地(新・産業集積エリア「第三都田地区工場用地」)では、全13区画のうち10区画の契約が済んでいる。そのうち、6区画においては、今年度から工場の稼働を開始する予定であり、市内における新規雇用と売上高が増加すると見込んでいる。

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
国営三方原用水二期土地改良事業	昭和45年に国営かんがい排水事業により造成された、農水・上水・工水の3者が共有する総延長42.8kmの施設である。同用水は、老朽化に伴う機能低下や耐震性の欠如、水需要の不整合を解消し、用水の安定供給を図る。	評価指標(1)-1	国営事業の着工が始まっており、令和6年度まで施工が続く。	浜松市
農業振興エリア整備事業	広大な一団の遊休地を農業振興エリア（先行実施エリア）とし、企業参入や営農規模拡大を志向する農家に斡旋するなど、大規模営農を誘導する。	評価指標(1)-1	対象地域の農地の流動化及び環境対策、農業生産性等の向上対策として4地区の事業を行った。	浜松市
農商工連携・6次産業化推進事業	ビジネスセミナー開催や、異業種間のマッチングを行うとともに、6次産業化及びブランド化等の取り組みに対する助成を行う。	評価指標(1)-1 評価指標(1)-2	農林水産物の加工技術の開発、新商品開発、販路開拓等の15事業に対して、13,433千円の補助を行った。	浜松市
企業の農業参入サポート事業	新たな農業の担い手として参入見込みのある企業等に対し農地集約等を支援する。	評価指標(1)-2	企業の農業参入に対する個別相談会を3回開催した。農業参入企業は75法人、合計の耕作面積は191.3haとなっており、耕作面積の増加に寄与している。	浜松市
耕作放棄地再生事業	市内の耕作放棄地の再生事業等に対し交付金を交付する。	評価指標(1)-2	耕作放棄地対策に係る事業費に対して8,146千円の補助を行い、1.39haの耕作放棄地を解消した。	浜松市
企業立地促進事業費	市独自の企業立地に係る用地取得、建物建設及び機械設置に係る費用への補助金交付事業。	評価指標 (2)-① (2)-② (2)-③	評価対象年度における立地件数は18件であり、それら立地にかかる土地、建物及び機械設備の投資額に対して総額43億1,609万円の補助金の交付をしている。	浜松市
税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

企業立地奨励費	市独自の固定資産税・事業所税に対する補助制度。企業立地促進事業費の交付を受けた企業が対象。	評価指標 (2)-① (2)-② (2)-③	評価対象年度に交付した企業は、48件、4億5,280万円を交付している。	浜松市
---------	---	---------------------------------	--------------------------------------	-----

金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化				
民間の取組等				